

審査の結果の要旨

氏名 李 炫俣

地球環境問題、資源循環型社会形成など、今日の環境問題においては、消費者である市民の環境配慮行動が問題の解決に不可欠なものが多く、これらの行動の促進が大きな課題となっている。本研究は、「環境配慮行動促進に向けた情報提供のもたらす影響」と題し、社会調査を通じてさまざまな環境配慮行動の実施、あるいは不実施の理由を明らかにし、異なる種類の情報の提供が環境配慮行動の実行意図と実行行動に与える効果を明らかにし、さらに韓国において情報提供の効果に関する社会実験を行った結果をまとめたものである。

第1章は「序論」である。

第2章は「既往の研究」で、環境配慮行動を始めとした既往の関連研究を整理している。

第3章は「環境配慮行動の現状把握及び行動の抽出」である。ソウル市民および東京都民を対象に58の環境配慮行動に対してそれぞれ2,400名、2,200名程度の数のアンケート調査を行い統計的解析を実施した。その結果、共通で問うた50の行動のうち、44行動で両都市の間で実施度に有意な差が見られた。これらの環境配慮行動を実施する場合のその理由、一方実施しない場合のその理由のそれぞれ第一位と第二位を元にして行動のクラスター分析を行った。その結果、両都市の間で同様のクラスターに属する行動もあるが、そうでない行動もあり、個人の考え方の相違による両都市の差異が見られた。個人の属性については、女性の方が実施率が有意に高い行動が多数見られ、また高齢者の方が実施率が高い行動も多く見られた。これらの調査結果を基にして、実施率が低く、情報不足が非実施の理由となっており、比較的簡単に始められる行動を抽出し、第4章の解析の対象としている。

一方、環境配慮行動に関する情報を提供する媒体を選定するための調査をソウルにて行い、ローカルメディアが有効であることを推定し、社会実験における情報媒体としてフリーペーパーを用いることの根拠を得ている。

これら両都市を対象にした系統的な調査はこれまでに例を見ないものであり、緻密な解析から興味ある結果を多く導き出している。

第4章は「情報が行動意図及び実行行動に及ぼす影響」である。第3章の解析の結果選択した3つの環境配慮行動（マイカップ、冷蔵庫の温度設定、二酸化炭素削減製品の購入によってポイントが貯まるソウルのCarbon Cashbag）に対して、リスク喚起情報、手続き・有効性認知情報、記述規範の3種の情報を単独で、あるいは組み合わせて提供することによって行動意図及び実行行動がどの

程度生起するかを、社会調査によって調べた。この調査では、被験者をグループ分けし、異なる情報を提供し、それによる行動意図得点の変化を把握し、さらに同一被験者に対して、実行したかどうかを後日尋ねている。

マイカップの場合には、リスク喚起情報の提供により行動意図が上昇することが分かったが、記述規範情報の提供の効果は小さいこと、また実行動に対しては情報提供が有意な差をもたらさないことを明らかにしている。情報不足が非実施の原因になっていた **Carbon Cashbag** については、一般情報のみでも行動意図が高まったものの、実行動には必ずしもつながったとは言えないことが示されている。

冷蔵庫の温度設定については、必ずしも情報提供の効果が行動意図の上昇につながるとは言えない。

このように、情報の種類によって環境配慮行動に対してもたらされる効果が異なること、行動意図に対しては情報提供の効果があるものの、実行動促進の効果は有意ではなかったこと、またソウルと東京の両都市の間では相違があることを明らかにしている。これら情報提供による効果については、従来にない緻密な比較検討がなされている点は高く評価できる。

第5章は、「社会実験」である。前章までの結果からマイカップと **Carbon Cashbag** を対象行動として抽出し、ソウルにて多数配付されるフリーペーパーの紙面にて情報提供を行い、その効果を検証した。マイカップの場合はリスク喚起情報とごみ量を、**Carbon Cashbag** の場合には一般情報と、対象製品、記述規範を情報としてイラスト付で提供し、併せて紙面で調査協力の依頼を行った。このうちマイカップについては、第4章の調査に比較して行動意図得点が有意に高くなった。

第6章は「結論」であり、本研究によって明らかになった点をまとめている。同じ行動でも、ソウルと東京では実施率と実施理由が異なること、非実施の理由が情報不足である場合には、行動に対する一般情報が有効であること、新たなフリーペーパーを用いた社会実験では、従来環境配慮行動の実施が低い男性若年層を中心に効果をもたらしたことを示している。

これらの研究においては、多様な環境配慮行動を扱いつつも、実施や非実施の理由を始めとした個別の行動の特性と市民側の属性を考慮しながら解析を行い、その結果から異なるタイプの情報提供の有効性についての解析を進め、更にそれを社会実験として実践している。この点は緻密な中にも実社会における応用を目指した研究として高く評価される。

以上、本研究において得られた成果には大きなものがある。本論文は環境工学の発展に大きく寄与するものであり、よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。